第 ７８ 回 定 時 総 会

令和８年６月１１日

公　益
社団法人　日本租税研究協会

第一号議案　令和７年度事業報告

令和７年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総　括

令和 7 年度においては、財政・税制に関する国内外の様々な動きを踏まえつつ、当初策定した事業計画に基づき、あるべき税制の実現に向けた調査・研究及び提言、会員ニーズに沿ったサービスの企画・提供等の事業活動を実施した。

また、令和 7 年 4 月から施行された新公益法人制度への対応として、外部理事・監事の選任、定款・規程の整備等、公益法人としての事業運営の透明性及び自主的・自律的ガバナンスの向上の観点から運営体制の充実を図った。

提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、各研究会・委員会との連携を図りつつ検討を行い、税制・財政の現状を踏まえた改革の方向性に関する意見を取りまとめた。意見書の公表後、例年同様に財務大臣、政府税制調査会長をはじめ関係機関に対して提言を行った。

研究会・会員懇談会等の活動についても、財政・税制分野における重要なテーマを取り上げ、研究者、実務家、行政当局とのネットワークを生かした調査・研究を行うとともに、その成果の還元、タイムリーな情報提供に努めた。

各種会合は、従来のオンライン方式を基本としつつ、一部は対面形式で実施することで、参加者の交流の機会を提供した。なお、会員懇談会・基礎講座等についても、オンライン開催によるアクセスの向上、見逃し配信サービスの提供などにより、多くの方の参加を得ることができた。

全体として、事業規模、内容いずれについてもおおむね計画通りに活動を展開することができ、調査・研究、提言活動の質的向上、会員の利便性の向上、業務の効率化等の取組において一定の進捗・成果が得られたものと考えている。

令和 7 年度の事業活動の実績は、以下のとおりである。

	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	**令和7年度 計画**	**令和7年度 実績**
総会・理事会等	5 回	5 回	5 回	**5 回**	**5 回**
正副会長会議・委員会	13 〃	13 〃	12 〃	**12 〃**	**13 〃**
租税研究大会 ＊1	(2.0日) 4 〃	(2.0日) 5 〃	(2.0日) 5 〃	**(2.0日) 5 〃**	**(2.0日) 4 〃**
研究会・検討会	*31* 〃	*36* 〃	*30* 〃	***31*** 〃	***35*** 〃
会員懇談会・座談会・意見交換会	57 〃	59 〃	60 〃	**62 〃**	**60 〃**
基礎講座 ＊2	(2講座) 17 〃	(2講座) 14 〃	(2講座) 17 〃	**(2講座) 14 〃**	**(2講座) 14 〃**
合計	127 〃	132 〃	129 〃	**129 〃**	**131 〃**
出版(「租税研究」以外)	5 冊	5 冊	5 冊	**5 冊**	**5 冊**

＊1　令和7年度実績の内訳 ： オンライン2.0日(報告1、討論3)
＊2　令和7年度実績の内訳 ： 法人税基礎講座(オンライン)8回、国際課税中級講座(オンライン)6回
＊3　講演回数換算ベース ： 同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

1．業務運営関係

⑴ 第 77 回定時総会

令和 7 年 5 月 30 日、日本工業倶楽部において、第 77 回定時総会を開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和 6 年度事業報告
2. 令和 6 年度決算案
3. 令和 7 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 7 年度会費分担基準案
5. 役員任期満了に伴う改選案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告
8. 評議員任期満了に伴う改選案
9. 定款の一部変更の件

公益法人認定法改正を受けて、役員改選において外部理事、外部監事各 1 名を選任したほか、定款について所要の変更を行った。

⑵ 理事会・評議員会

令和 7 年度の理事会（評議員会）は、5 月、10 月、12 月、3 月に開催した。第 77 回定時総会に付議する諸案件の審議・承認可決、評議員退任・選任の審議のほか、事業活動状況の報告等を通じて業務方針の確認・執行状況の監督を行った。10 月以降、新たに選任した外部理事、外部監事の参加も得て、理事会の活性化、自律的ガバナンスの充実に努めた。

⑶ 運営委員会（企画・運営小委員会）

理事会の下部機関として設置している運営委員会及び企画・運営小委員会において、事業計画の策定や事業活動の基本方針等の運営上の重要事項について協議、検討を行った。また、当協会が公益法人として事業活動を継続していくための運営体制、課題について議論を行った。

⑷ 法人の運営体制の充実を図るための取組

イ　外部理事・監事の選任

専門的知見を有し法人の業務執行から独立した立場で監督・監査機能を発揮できるよう、外部理事１名（大学教授）、外部監事１名（税理士）を選任している。外部理事・監事に対しては、その役割を十分に果たせるよう、理事会開催の都度、議題に関する資料を事前に送付するとともに、必要に応じて事務局から事業の現況等について説明を行っている。

ロ　理事会等の運営の充実のための取組

理事会・評議員会を四半期に 1 回開催し、事業活動状況の報告を行うとともに、業務執行に係る重要事項の決定及び監督を行っている。理事会における審議の活性化に資するため、理事ない

し理事所属企業の担当者により構成される委員会を設置して、公益法人としての事業活動の実施方針、ガバナンス体制のあり方、財務基盤の維持・確保等について中長期的な課題も含めて検討し、その成果を報告している。

2. 事業活動の実施状況

当協会においては、税財政に関する調査研究・提言活動及び情報発信・普及啓発活動を相互に関連する事業として一体的に実施することにより、わが国の税制・財政の改善・発達に寄与し、国政の健全な運営の確保に資するという公益目的の達成に努めている。

(1) 調査研究・提言活動

イ「税制改正に関する租研意見」の策定・公表

政策委員会の下に設置した研究者等により構成される政策検討会において、税制改正提言に向けた調査・検討を行うとともに、企画・運営小委員会においても政策検討会との意見交換、提言内容の審議等を行った。さらに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果、会員からの税制改正意見、アンケートなどを踏まえて「令和８年度 税制改正に関する租研意見」の原案を取りまとめ、政策委員会、会長・副会長会議の審議を経て令和７年９月に決定・公表した。

「令和８年度 税制改正に関する租研意見」については、公表後、財務省・総務省をはじめとする行政当局・関係機関に対して申入れを実施したところであり、令和７年 11 月には会長及び副会長が片山さつき財務大臣と面談し、直接提言を行うとともに、翁百合政府税制調査会会長に対しても同意見の提言を行った。

ロ 租税研究大会

租税研究大会は、当協会における財政・税制に関する調査・研究の成果を発表・還元するイベントとして、理論・実務両面から最先端の重要な課題を取り上げ、情報発信機能に配意した運営を行っている。

令和７年度は、９月 17・18 日の２日間にわたりオンラインと対面のハイブリッド方式で開催し、財務省・総務省幹部、研究者、実務家による講演、討論等（報告１、討論３）を実施し、会員に対する情報提供を行った。

また、税理士会、公認会計士協会等にも公開するなど、広く協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

更に、その成果については、「第 77 回租税研究大会記録」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

ハ 研究会・検討会における調査研究活動

① 財政経済研究会

財政経済研究会は、税制・社会保障制度、経済財政運営・金融政策の在り方等の諸課題について、財政学・公共経済学等の分野の研究者が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供している。

令和 5 年 10 月から「税と社会保障のグランドデザイン」をシリーズテーマとして検討・研究を進め、その成果を令和 7 年 9 月の租税研究大会にて討論会形式で報告した。

令和 7 年 10 月からは、「転換期における税・財政と社会保障のあり方」をテーマとして新たなシリーズを開始した。

② 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地より調査・研究、分析を行うことを目的として、租税法・財政学等の分野の研究者が、企業の税務担当者の参画も得ながら調査・研究・討議を行い、その成果を会員に提供している。

令和 6 年 10 月から「社会・経済環境の変化と企業を巡る税制」をシリーズテーマとして検討・研究を進めている。研究の成果については、令和 7 年 11 月開催の意見交換会で政策委員会構成企業の財務・税務担当者に進捗状況を紹介したほか、令和 8 年 9 月の租税研究大会において討論会形式で報告する予定である。

③ 国際課税研究会

国際課税研究会は、国際課税に造詣の深い研究者等が当該分野における最新の動向や海外文献に基づき調査・研究を行い、その成果を会員に提供している。令和 7 年度においては、米国や EU における税制・税務行政、租税判例の動向、デジタル経済下における課税問題などに関する海外文献を題材とした報告を行い、その成果を「租税研究」等を通じて会員に提供した。

④ 法人税研究会・通達等検討会

通達等検討会は、各年度の税制改正事項や実務の観点から明確化が望まれる論点について、課税上の取扱いの明確化を図り、税制・税務執行における予測可能性・透明性の確保、企業の税務リスク解消につながる活動を展開している。

令和 7 年度においても、法人税・国際課税関係の改正事項を中心として、法令解釈・執行上の取扱いの明確化が望まれる事項等に関する会員の意見・要望を集約・整理し、行政当局との意見交換を通じて通達等への反映、明確化を実現した。改正通達発遣後には国税庁担当官による説明会を実施し、特に会員からのニーズの高いグローバル・ミニマム課税関係について、開催回数を増やして対応した。

(2) 情報発信・普及啓発事業

イ 会員懇談会・座談会

新リース会計基準に係る税務上の取扱い、企業組織再編税制に係る行為計算否認規定の適用に

関する重要争訟事件、税制改正の内容、決算や申告上の留意点に関する解説など、会員のニーズに即した理論・実務上の論点を取り上げ、行政当局、研究者、実務家等による講演会を開催した。

また、国際課税・海外税制事情については、移転価格税制に関する裁判例の分析、BEPS 包括的枠組みにおける合意を受けた「2 つの柱」（デジタル課税、グローバル・ミニマム課税）に関する動向、米国トランプ政権の通商・租税政策に関する解説など、会員の関心の高い最新のテーマについて講演会を開催した。

ロ 意見交換会

会員相互間における対面でのコミュニケーション、情報交換の場を提供する取組として、令和 7 年 11 月に政策委員会構成企業の税務・財務担当者の参加の下、税制基本問題研究会メンバーの研究者から研究活動の概要を報告するとともに、懇談・意見交換を行った。

ハ 基礎講座

企業の税務・経理担当者を対象とした知識・スキルの提供事業として、令和 7 年度は、「法人税基礎講座」（8 回）、「国際課税中級講座」（6 回）をオンライン方式により開催した。見逃し配信期間の延長等に加えて、令和 6 年度に開催した「国際課税初級講座」（9 回）をオンデマンド配信したところ、いずれも多くの受講者があり好評であった。

ニ 出版

定例の「租税研究」（毎月）、「租税研究大会記録」（毎年）に加え、OECD からグローバル・ミニマム課税制度に関するモデルルールのコメンタリー・解釈指針等が追加公表されたことを受け、当協会が出版している邦訳版の改訂版を刊行した。

（参考）令和 7 年度出版物（「租税研究」以外）

・第 77 回租税研究大会記録
・令和 8 年度 税制改正に関する租研意見（会員の意見調査結果、税制改正意見集）
・OECD グローバル税源浸食防止（GLoBE）Pillar Two モデルルール・コメンタリー
事例集（改訂版）

合計　5 冊

ホ ホームページによる情報提供

租研ホームページでは、お知らせ欄等を活用し、税制・財政に関する動き、事業活動に係る迅速な情報提供に努めた。例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」等を掲載、公表した。

また「租税研究」についてもホームページ上での電子媒体での提供、バックナンバー掲載記事・論稿の検索・閲覧を可能としている。

(3) 国際租税協会（IFA）日本支部との連携

令和７年度も国際租税協会（IFA）日本支部の業務の一部を租研事務局で実施した。IFA 年次総会報告会への協力、欧米の著名な租税法研究者の来日の機会をとらえた講演会の共催等を通じて、IFA 日本支部の事業活動に協力するとともに、租研としても国際租税分野における調査・研究、情報発信活動の充実を図った。

3. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（令和８年３月 31 日現在）

維持会員　２８３
個人会員　４６８
特別会員　　４

(2) 会員異動状況

	令和６年度末	令和７年度増減		令和７年度末
		増	減	
維持会員（社）	２８８	３	８	２８３
個人会員（人）	４７８	２１	３１	４６８
特別会員(団体)	４	０	０	４
計	７７０	２４	３９	７５５

4. 役員・評議員等（令和８年３月 31 日現在）

会長（代表理事）	１名	評議員	５４名
副会長（代表理事）	６名	特別顧問	４名
理事	２３名	顧問	７名
（理事計	３０名）	参与	３名
監事	２名		

（参考）令和７年度活動計画／実績一覧表

会合名(＊1)	会合回数(回)		備考
	計画	実績	
通常総会	1	1	
理事会・評議員会	4	4	
総会・理事会	**5**	**5**	
会長・副会長会議	3	3	財務大臣・政府税調会長への提言を含む
運営委員会	1	1	
企画運営小委員会	3	4	
政策委員会	1	1	
政策検討会	4	4	
委員会等	**9**	**10**	
租税研究大会	**5**	**4**	2.0日：報告1、討論3
財政経済研究会	8	7	
税制基本問題研究会	8	10	
国際課税研究会	8	10	
通達等検討会	6	8	専門部会を含む
地球環境問題検討会	1	0	
研究会・検討会	**31**	**35**	
会員懇談会	60	58	
座談会	1	1	租税研究新春企画
意見交換会	1	1	
会員懇談会等	**62**	**60**	
法人税基礎講座	8	8	全8回／講座
国際課税基礎講座	0	0	国際課税基礎講座と隔年開催
国際課税中級講座	6	6	全6回／講座
基礎講座	**14**	**14**	
合計	**129**	**131**	

第二号議案　令和7年度決算案

Ⅰ.貸借対照表

（単位:円）

令和8年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
〈Ⅰ資産の部〉			
1．流動資産			
現金	39,024	111,118	△ 72,094
当座預金	56,676,849	58,077,406	△ 1,400,557
普通預金	2,206,479	1,272,762	933,717
定期預金	44,500,000	43,936,000	564,000
未収金	577,944	667,328	△ 89,384
売掛金	125,510	0	125,510
前払費用	1,433,740	1,433,740	0
書籍棚卸資産	884,030	726,516	157,514
流動資産計	106,443,576	106,224,870	218,706
2．固定資産			
（1）基本財産			
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
（2）特定資産			
退職給付引当資産	29,471,000	24,133,000	5,338,000
賞与引当資産	3,718,000	4,212,000	△ 494,000
減価償却引当資産	4,707,766	4,363,116	344,650
特定資産合計	37,896,766	32,708,116	5,188,650
（3）その他の固定資産			
什器備品	5	28,421	△ 28,416
事務所総合設備費	1,199,618	1,515,852	△ 316,234
ソフトウエア	0	251,277	△ 251,277
電話加入権	170,310	170,310	0
借室敷金	14,884,800	14,884,800	0
その他固定資産合計	16,254,733	16,850,660	△ 595,927
固定資産合計	211,906,909	207,314,186	4,592,723
資産合計	318,350,485	313,539,056	4,811,429
〈Ⅱ負債の部〉			
1．流動負債			
未払金	4,081,757	3,398,585	683,172
前受会費	5,290,000	5,540,000	△ 250,000
諸預り金	456,971	510,863	△ 53,892
賞与引当金	3,718,000	4,212,000	△ 494,000
流動負債合計	13,546,728	13,661,448	△ 114,720
2．固定負債			
退職給付引当金	29,471,000	24,133,000	5,338,000
固定負債合計	29,471,000	24,133,000	5,338,000
負債合計	43,017,728	37,794,448	5,223,280
〈Ⅲ正味財産の部〉			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	275,332,757	275,744,608	△ 411,851
（うち基本財産への充当額）	157,755,410	157,755,410	0
（うち特定資産への充当額）	4,707,766	4,363,116	344,650
正味財産合計	275,332,757	275,744,608	△ 411,851
負債及び正味財産合計	318,350,485	313,539,056	4,811,429

Ⅱ.正味財産増減計算書

（単位:円）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	48,847	3,279	45,568
特定資産運用益	79,691	10,500	69,191
受取会費	114,609,700	117,294,829	△ 2,685,129
雑収益	6,711,167	5,249,794	1,461,373
経常収益計	121,449,405	122,558,402	△ 1,108,997
(2)経常費用			
事業費	110,159,052	127,784,329	△ 17,625,277
役員報酬	10,530,000	10,530,000	0
給料手当	24,045,619	24,982,790	△ 937,171
退職給付費用	5,569,568	3,266,293	2,303,275
賞与引当金繰入	3,428,923	3,890,464	△ 461,541
福利厚生費	5,381,909	4,717,463	664,446
旅費交通費	1,415,520	1,402,176	13,344
諸会費	646,650	650,362	△ 3,712
支払手数料	487,273	492,821	△ 5,548
通信運搬費	3,852,246	3,813,863	38,383
新聞図書費	749,398	723,657	25,741
減価償却費	310,185	276,662	33,523
ソフトウェア償却費	226,149	246,708	△ 20,559
消耗什器備品費	233,462	185,130	48,332
消耗品費	903,483	422,554	480,929
印刷製本費	12,420,986	10,813,902	1,607,084
光熱水道費	263,499	248,278	15,221
賃借料	15,310,954	14,998,074	312,880
諸謝金	14,839,926	14,198,089	641,837
会場借上費	1,217,555	1,454,892	△ 237,337
租税公課	27,630	1,854	25,776
委託費	7,530,923	7,823,817	△ 292,894
意見広告費	0	21,796,500	△ 21,796,500
雑費	767,194	847,980	△ 80,786
管理費	11,702,204	11,530,994	171,210
役員報酬	1,170,000	1,170,000	0
給料手当	1,684,681	1,698,710	△ 14,029
退職給付費用	421,432	254,907	166,525
賞与引当金繰入	289,077	321,536	△ 32,459
福利厚生費	444,532	383,242	61,290
諸会費	71,850	72,263	△ 413
支払手数料	54,142	54,758	△ 616
通信運搬費	119,142	117,955	1,187
新聞図書費	83,266	80,406	2,860
減価償却費	34,465	30,740	3,725
ソフトウェア償却費	25,128	27,412	△ 2,284
消耗什器備品費	25,940	20,570	5,370
消耗品費	100,387	46,951	53,436
光熱水道費	29,278	27,587	1,691
賃借料	1,701,217	1,666,453	34,764
諸謝金	117,425	117,425	0
会場借上費	894,660	708,950	185,710
租税公課	3,070	206	2,864
委託費	4,198,370	4,492,625	△ 294,255
雑費	234,142	238,298	△ 4,156
経常費用計	121,861,256	139,315,323	△ 17,454,067
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 411,851	△ 16,756,921	16,345,070
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 411,851	△ 16,756,921	16,345,070
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 411,851	△ 16,756,921	16,345,070
一般正味財産期首残高	275,744,608	292,501,529	△ 16,756,921
一般正味財産期末残高	275,332,757	275,744,608	△ 411,851
Ⅱ.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ.正味財産期末残高	275,332,757	275,744,608	△ 411,851

正味財産増減計算書内訳書

（単位：円）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	48,847	0	0	48,847
特定資産運用益	79,691	0	0	79,691
受取会費	97,418,245	17,191,455	0	114,609,700
雑収益	6,711,167	0	0	6,711,167
経常収益計	104,257,950	17,191,455	0	121,449,405
(2)経常費用				
事業費	110,159,052	0	0	110,159,052
役員報酬	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	24,045,619	0	0	24,045,619
退職給付費用	5,569,568	0	0	5,569,568
賞与引当金繰入	3,428,923	0	0	3,428,923
福利厚生費	5,381,909	0	0	5,381,909
旅費交通費	1,415,520	0	0	1,415,520
諸会費	646,650	0	0	646,650
支払手数料	487,273	0	0	487,273
通信運搬費	3,852,246	0	0	3,852,246
新聞図書費	749,398	0	0	749,398
減価償却費	310,185	0	0	310,185
ソフトウェア償却費	226,149	0	0	226,149
消耗什器備品費	233,462	0	0	233,462
消耗品費	903,483	0	0	903,483
印刷製本費	12,420,986	0	0	12,420,986
光熱水道費	263,499	0	0	263,499
賃借料	15,310,954	0	0	15,310,954
諸謝金	14,839,926	0	0	14,839,926
会場借上費	1,217,555	0	0	1,217,555
租税公課	27,630	0	0	27,630
委託費	7,530,923	0	0	7,530,923
雑費	767,194	0	0	767,194
管理費	0	11,702,204	0	11,702,204
役員報酬	0	1,170,000	0	1,170,000
給料手当	0	1,684,681	0	1,684,681
退職給付費用	0	421,432	0	421,432
賞与引当金繰入	0	289,077	0	289,077
福利厚生費	0	444,532	0	444,532
諸会費	0	71,850	0	71,850
支払手数料	0	54,142	0	54,142
通信運搬費	0	119,142	0	119,142
新聞図書費	0	83,266	0	83,266
減価償却費	0	34,465	0	34,465
ソフトウェア償却費	0	25,128	0	25,128
消耗什器備品費	0	25,940	0	25,940
消耗品費	0	100,387	0	100,387
光熱水道費	0	29,278	0	29,278
賃借料	0	1,701,217	0	1,701,217
諸謝金	0	117,425	0	117,425
会場借上費	0	894,660	0	894,660
租税公課	0	3,070	0	3,070
委託費	0	4,198,370	0	4,198,370
雑費	0	234,142	0	234,142
経常費用計	110,159,052	11,702,204	0	121,861,256
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,901,102	5,489,251	0	△ 411,851
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,901,102	5,489,251	0	△ 411,851
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	5,489,251	△ 5,489,251	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 411,851	0	0	△ 411,851
一般正味財産期首残高	275,744,608	0	0	275,744,608
一般正味財産期末残高	275,332,757	0	0	275,332,757
Ⅱ.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ.正味財産期末残高	275,332,757	0	0	275,332,757

Ⅲ.財　産　目　録

（単位:円）

令和8年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金			
		手元保管	運用資金として	39,024
	預金			
		当座預金	運用資金として	56,676,849
		普通預金	運用資金として	2,206,479
		定期預金	運用資金として	44,500,000
	未収金			577,944
	租税研究購読料		令和7年度分租税研究講読費として	577,944
	書籍棚卸資産	出版物	令和7年度末出版物在庫として	884,030
	売掛金	全国官報販売協同組合	令和7年度書籍販売代金として	125,510
	前払費用			1,433,740
	三菱地所賃借料	三菱地所株式会社	賃料の前払いとして	1,364,440
	PCA会計保守料		令和8年度PCA会計保守料前払いとして	69,300
流動資産合計				106,443,576
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金			
		銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178
		銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金	退職引当預金として	29,471,000
	賞与引当資産	定期預金	賞与引当預金として	3,718,000
	減価償却引当資産	定期預金	減価償却引当預金として	4,707,766
その他固定資産				
	什器備品	可動式収納書庫他	公益目的保有財産である	5
	事務所総合設備費	電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	1,199,618
	電話加入権		公益目的保有財産である	170,310
	借室敷金	賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	14,884,800
固定資産合計				211,906,909
資産合計				318,350,485
（流動負債）				
	未払金			4,081,757
	租税研究		租税研究印刷費の未払いである	556,600
	書籍委託発送代		租税研究の発送費の未払いである	107,855
	会場費用		会員懇談会開催等の会場費の未払いである	327,410
	コピー代		コピー使用料の未払いである	43,773
	人材派遣		人材派遣に対する未払いである	671,576
	出向者給与		出向者給与に対する未払いである	176,085
	講師謝礼		財政経済研究会等の講師に対する謝礼の未払	1,378,151
	その他		テープおこし等の未払いである	820,307
	前受会費	会員に対するもの	令和8年度会員の会費の前受である	5,290,000
	預り金			456,971
	所得税預り金	従業員に対するもの	所得税預り金	290,971
	住民税預り金	従業員に対するもの	住民税預り金	166,000
	賞与引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員5名 R8.1～R8.3対象月分賞与を積立	3,718,000
流動負債合計				13,546,728
（固定負債）				
	退職給付引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員5名に対する退職金の支払いに備えたもの	29,471,000
固定負債合計				29,471,000
負債合計				43,017,728
正味財産合計				275,332,757

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産		使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金	24,122,178円	公益目的事業
			銀行大口定期預金	133,633,232円	公益目的事業
什器備品			可動式収納書庫	5円	公益目的事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等	1,199,618円	公益目的事業
電話加入権			電話加入権	170,310円	公益目的事業
借室敷金			貸借事務所敷金	14,884,800円	公益目的事業
合計				174,010,143円	

Ⅳ.附属明細書

１.基本財産及び特定資産の明細

（単位:円）

令和8年3月31日現在

区分	（資産の種類）	（期首帳簿価額）	（当期増加額）	（当期減少額）	（期末帳簿価額）
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	24,133,000	5,991,000	653,000	29,471,000
	賞与引当資産	4,212,000	3,718,000	4,212,000	3,718,000
	減価償却引当資産	4,363,116	344,650	0	4,707,766
	特定資産計	32,708,116	10,053,650	4,865,000	37,896,766

２.引当金の明細

（単位:円）

令和8年3月31日現在

科目	（期首残高）	（当期増加額）	（当期減少額）		（期末残高）
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,212,000	3,718,000	4,212,000	0	3,718,000
退職給付引当金	24,133,000	5,991,000	653,000	0	29,471,000
合計	28,345,000	9,709,000	4,865,000	0	33,189,000

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1.重要な会計方針

(1)公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。

(2)資産の評価基準及び評価方法は次のとおりである。
①たな卸資産…移動平均法に基づく原価法

(3)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産…定額法
②ソフトウェア（自社利用）･･･社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4)引当金の計上基準
①退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が
自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。
なお、出向社員については会社都合により退職した場合の要支給額を計上している。

②賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内
当期に属する額を計上している。

(5)消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

令和8年3月31日現在

科目	（前期末残高）	（当期増加額）	（当期減少額）	（当期末残高）
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本金)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	24,133,000	5,991,000	653,000	29,471,000
賞与引当資産	4,212,000	3,718,000	4,212,000	3,718,000
減価償却引当資産	4,363,116	344,650	0	4,707,766
小計(特定資産)	32,708,116	10,053,650	4,865,000	37,896,766
合計	190,463,526	10,053,650	4,865,000	195,652,176

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

令和8年3月31日現在

科目	（当期末残高）	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本金)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	29,471,000	0	0	29,471,000
賞与引当資産	3,718,000	0	0	3,718,000
減価償却引当資産	4,707,766	0	4,707,766	0
小計(特定資産)	37,896,766	0	4,707,766	33,189,000
合計	195,652,176	0	162,463,176	33,189,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位:円）

令和8年3月31日現在

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,075,613	2,075,608	5
事務所総合設備費	3,690,627	2,491,009	1,199,618
合計	5,766,240	4,566,617	1,199,623

第三号議案　令和８年度事業計画及び予算報告（令和８年３月理事会決議）

1. 租研をめぐる環境

日本経済は、デフレ・コストカット型経済から「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあり、物価上昇・通貨安、世界経済の不安定性等に配意しつつ、成長分野への積極的な投資、イノベーション・生産性向上の取組を進めていくことが求められている。

高市内閣は、「責任ある積極財政」を掲げ、「危機管理投資」「成長投資」を促進するため大胆な財政出動を行う一方、成長率の範囲内に政府債務残高の伸び率を抑え、政府債務残高対 GDP 比を安定的に引き下げることにより、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保していくこととしている。

わが国の政府債務残高は対 GDP 比 200%を超え、金利上昇による財政圧迫リスクを抱えており、不安定化する国際情勢や災害等への備えを確保するためにも、財政規律を維持して財政の健全化を進める必要がある。歳出面においては、各施策の優先順位を明確化し、ワイズスペンディングを徹底することが極めて重要である。予算編成における単年度主義や補正予算のあり方、租税特別措置・補助金の見直しについても、政治のリーダーシップの発揮が望まれる。

人口減少・少子高齢化の進行、格差の拡大といった構造的な問題を克服し、若者や現役世代をはじめとして国民が将来に希望を持てる社会を実現するためには、税・社会保障制度の一体改革を通じた所得の再分配、持続可能な社会保障制度の構築が喫緊の課題である。

「給付付き税額控除」の導入を含めて具体的な制度設計と合意形成が加速されることが期待されるが、その際には、財政の厳しい現状を踏まえた給付と負担のアンバランスの解消、所得・資産の把握のための情報インフラの必要性について率直に説明し、国民の理解を得る取組が不可欠である。

税制についても、公平・中立・簡素という基本原則、歳入確保、所得再分配機能の発揮、国際的な議論の動向などを念頭に置きつつ、経済成長、企業の競争力・生産性の向上等にも資するものとなるよう、経済社会の構造変化に対応した改革を進めていく必要がある。

当協会としても、こうした認識の下、経済成長と財政健全化、税と社会保障の一体的な改革を推進する観点から、あるべき税制の実現に向けた調査・研究とその成果の提言を行っていくこととする。

2. 事業活動の基本方針

当協会は、民間の租税研究機関として、引き続き、財政・税制をめぐる環境の変化、会員のニーズに的確に対応し、研究者、実務家、関係当局とのネットワークを生かした多角的な調査・研究、あるべき税制の実現に向けた提言などの事業活動を展開し、その成果を発信することにより、わが国税制・税務の発展・改善、税に関する知識の普及に貢献していく。

また、税制・税務執行の透明性、予測可能性の向上を図るべく、会員の意見・要望を踏まえ、行政当局との意思疎通・意見交換にも積極的に取り組むこととする。

令和 8 年度においては、以下の基本的な方針に基づき、公益法人としての使命を果たすとともに、会員のニーズ・期待に応えるべく、事業運営の最適化を図りつつ各種の活動を展開する。

① 税制改正意見等の提言活動の充実を図る。

② 財政、税制、税務に関する調査、研究活動の拡充を図る。

③ 会員のニーズに的確に対応した情報発信機能の拡充を図る。

④ 事業活動を通じて公益の増進、活力ある社会の実現に貢献するとともに、自律的ガバナンスの充実、透明性の向上に努め、公益法人としての適正な運営を確保する。

⑤ 会員の継続・拡大及び経費節減に努め、限られた資源の中で効果的・効率的な事業運営を徹底する。

上記の運営方針の確認・業務執行状況の監督を行うため、理事会（評議員会）を 3 か月に 1 回程度開催し、外部理事（大学教授）、外部監事（税理士）の参加も得て、審議の活性化、自律的ガバナンスの充実に努めることとする。

また、理事会の下部機関である運営委員会（及びその下に設置された企画・運営小委員会）において、事業計画の策定や事業活動の基本方針等の運営上の重要事項について協議、検討を行う。

3. 令和 8 年度計画（総括）

平成 24 年 4 月の公益社団法人への移行後、収支相償の原則など財務面での規律を確保した運営を行ってきたところであるが、財務面では会費収入の逓減傾向が続く一方、ここ数年の物価上昇による経費の増高もあり、財政状況は厳しいものとなっている。

令和 8 年度においても、年間 130 回程度の会合を開催し、財政・税制及び関連分野における重要な課題や最新の動向を反映した、“租研ならでは”の質の高いコンテンツの提供により会員のニーズを充足するとともに、公益法人としての使命の発揮に努める。

各種会合は、会員の利便性向上及び事業の効率化・経費節減の観点からオンライン開催を基本とするが、一部の会合では対面開催とし、参加者の交流の機会を提供することにも配意する。

令和8年度事業活動計画／実績の総括表　（講演回数換算ベース ＊3）

	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	**令和7年度 実績見込 ＊4**	**令和8年度 計画**
総会･理事会等	5 回	5 回	5 回	**5 回**	**5 回**
正副会長会議･委員会	13 〃	13 〃	12 〃	**13 〃**	**12 〃**
租税研究大会 ＊1	(2.0日) 4 〃	(2.0日) 5 〃	(2.0日) 5 〃	**(2.0日) 4 〃**	**(2.0日) 5 〃**
研究会･検討会	*31* 〃	*36* 〃	*30* 〃	***35*** 〃	***32*** 〃
会員懇談会･座談会･意見交換会	57 〃	59 〃	60 〃	**60 〃**	**62 〃**
基礎講座 ＊2	(2講座) 17 〃	(2講座) 14 〃	(2講座) 17 〃	**(2講座) 14 〃**	**(2講座) 17 〃**
合計	127 〃	132 〃	129 〃	**131 〃**	**133 〃**
出版(「租税研究」以外)	5 冊	5 冊	5 冊	**5 冊**	**5 冊**

＊1 令和7年度実績の内訳 ： オンライン2.0日(報告1、討論3)
＊2 令和7年度実績の内訳 ： 法人税基礎講座(オンライン)8回、国際課税中級講座(オンライン)6回
＊3 講演回数換算ベース ： 同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計
＊4 実績見込 ： 令和8年3月2日時点での見込み回数であり、今後変動する可能性がある。

4. 調査研究・提言活動

当協会は、民間の中立的な立場から、あるべき財政、税制、税務の実現に向けた調査・研究、提言を行うことを事業活動の中核としており、令和８年度においてもその内容の充実に努める。

具体的には、当協会の税制改正提言である「租研意見」を作成する政策検討会をはじめ、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会及び通達等検討会において、時宜にかなったテーマを設定し、研究者、実務家等の知見を活用して調査・研究活動を実施する。

(1) 税制改正に関する租研意見の策定・公表（政策委員会・政策検討会）

財政、税制に関する提言等の企画・立案を担当する政策委員会(その下部機関である政策検討会)において、各研究会・検討会の調査・研究の成果、会員からの税制改正意見、アンケート調査等をもとに、「税制改正に関する租研意見」を取りまとめ、関係当局・機関に対して提言を行う。

租研意見の策定過程では、企画・運営小委員会においても政策検討会との意見交換、提言内容の審議等を行う。

令和８年度においても、政策検討会と各研究会等との連携を緊密にしつつ、専門的知見と財政、税制の現状を踏まえて「租研意見」の内容の更なる充実を図るとともに、提言内容の効果的な発信方法について検討を行う。

(2) 租税研究大会

租税研究大会は、当協会が実施する財政・税制に関する調査・研究活動の成果を発表・還元するイベントであり、情報発信機能も重視しながら開催している。

令和 8 年度においても、税制改正の展望、国際課税における最新の動向、各研究会等における調査・研究の成果を取り上げ、講演、討論等を通じて情報提供を行うとともに、協会外部への情報発信に配意し、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上に資するものとして継続する。

なお、本年度についても、オンライン方式により、9 月中旬頃に開催する予定である。（登壇者の意向を確認のうえ、プログラムの一部を対面方式とのハイブリッドによることも検討する。）

・租税研究大会の内訳と実施推移

（回数）

	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	**令和7年度 実績**	**令和8年度 計画**
報告	1	1	1	**1**	**1**
討論	3	3	3	**3**	**3**
解説	0	1	1	**0**	**1**
会合回数合計	4	5	5	**4**	**5**
開催日数	2.0	2.0	2.0	**2.0**	**2.0**

(3) 委員会・研究会・検討会の活動

イ 財政経済研究会

財政経済研究会では、税制・社会保障制度、経済財政運営・金融政策の在り方について、財政学・公共経済学等の分野の研究者が調査・研究を行っている。

令和7年10月からは、「転換期における税・財政と社会保障のあり方」をシリーズテーマとして検討を進めており、その成果を租研意見に反映するとともに、令和9年9月の租研大会での報告を目指して調査・研究を進めていく。

ロ 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会では、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地から租税法・財政学等の分野の研究者等が調査・研究を行っている。

令和6年10月からは、「社会・経済環境の変化と企業を巡る税制」をシリーズテーマとして、企業の税務担当者の参画も得ながら、法人税制を中心とした調査・研究を行っており、その成果は令和8年9月の租研大会において報告する予定である。

ハ 国際課税研究会

国際課税研究会では、国際課税分野に造詣の深い研究者、実務家等が先端的な研究を行い、その成果を会員に提供している。

令和8年度においても、国際課税における最新の動向、重要な海外文献について調査・研究を行い、その成果を税制改正、税務執行に関する提言に生かすとともに、会員に対し幅広く情報提供する。

ニ 法人税研究会・通達等検討会

通達等検討会では、税制・税務執行における予測可能性・透明性の確保、企業の税務リスクの解消に資する観点から、専門家（税理士）の協力の下、法令の解釈・適用や実務上の取扱いの明確化が望まれる事項を整理し、行政当局との意見交換を通じて税務通達・質疑応答事例等に反映することを目指した活動を行っている。

令和8年度においても、法人税・国際課税関係の改正事項を中心に、会員の意見・要望の集約、行政当局への提言、通達等への反映に積極的に取り組む。

・委員会・研究会・検討会　内訳

（講演回数換算ベース）

会合名	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績見込	会合回数（回） 令和8年度計画	対前年実績見込
運営委員会	1	1	1	1	1	－
企画運営小委員会	3	3	3	4	3	▲1
政策委員会	1	1	1	1	1	－
政策検討会	5	5	4	4	4	－
委員会	**10**	**10**	**9**	**10**	**9**	**▲1**
財政経済研究会	8	7	8	7	8	＋1
税制基本問題研究会	8	9	8	10	7	▲3
国際課税研究会	8	8	8	10	9	▲1
通達等検討会	6	11	6	8	8	－
地球環境問題検討会	1	1	0	0	0	－
研究会・検討会	**31**	**36**	**30**	**35**	**32**	**▲3**

5. 情報発信・普及啓発事業

(1) 会員懇談会・座談会

国内外の財政、税制、税務に関する重要な課題をはじめとして、理論・実務の両面から会員のニーズに対応したテーマを幅広く取り上げ、懇談会を開催する。研究者による学術的な報告、「税制改正説明会」、「決算・申告に当たっての留意事項」等の行政当局からの情報発信、実務家による解説等をタイムリーかつバランスよく提供することを目指す。

会員に対する情報提供、税知識の普及活動の中軸となる事業であることから、税制改正に関する「租研意見」への反映にも配意しつつ、テーマの厳選・内容の充実に努め、昨年度と同規模の60回程度を計画する。

引き続きオンライン開催を基本として効率化と利便性向上を図ることとし、「見逃し配信」の提供など、オンラインのメリットを生かした会員サービスの一層の向上に努める。

(2) 意見交換会

行政当局と会員、会員相互間の情報交換、意思疎通の重要性に鑑み、行政当局、会員企業担当者、実務家の間のコミュニケーションの場の設定に取り組む。

重要な税制改正、国際課税分野における最新の動向、税務ガバナンスのあり方など、会員の関心の高い問題に焦点を当て、行政当局・専門家からの発信、会員間の情報交換の機会を設けるなど、テーマや実施方法を工夫して相互の意思疎通、交流の促進につながる活動を企画する。

(3) 基礎講座

令和８年度は、「法人税基礎講座」「国際課税基礎講座」（中級講座と隔年開催）を実施する。企業の税務・経理担当者に対する実践的な知識・スキルの提供事業として、オンライン開催及び見逃し配信サービスの提供など、受講者の利便性向上に引き続き努める。また、昨年同様、「国際課税基礎講座」の開講後に令和７年度に実施した「国際課税中級講座」のオンデマンド配信を計画している。

・会員懇談会等　内訳

（講演回数換算ベース）

会合名	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績見込	会合回数(回) 令和8年度計画	会合回数(回) 対前年度実績見込
会員懇談会	56	58	58	58	60	+2
座談会	0	1	1	1	1	－
意見交換会	1	0	1	1	1	－
会員懇談会・座談会・意見交換会	**57**	**59**	**60**	**60**	**62**	**+2**

・講座の内訳

（回数）

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度計画
法人税講座	8	8	8	8	8
国際課税基礎講座	9	0 ※	9	0 ※	9
国際課税中級講座	0	6	0 ※	6	0 ※
合計	**17**	**14**	**17**	**14**	**17**

（各回、2～2時間半で実施。）

※前年度開講講座の録画をオンデマンド配信

(4) 出版物の刊行

各研究会等における研究成果、会員懇談会で取り上げられた最新の情報等を会員に提供・還元するとともに、税制、税務に関する知識の普及、事業活動の対外発信の観点から、毎月発刊の「租税研究」に加え、「租税研究大会記録」等の出版物を作成・配付する。また、研究者・実務家の間でテキストとして定評のある「課税訴訟における要件事実論」の補正改訂版の刊行を予定している。

・租税研究大会記録

・令和８年度　税制改正に関する租研意見（会員の意見調査結果、税制改正意見集）

・課税訴訟における要件事実論（四訂補正版）

合計　５冊

(5) ホームページを活用した情報提供

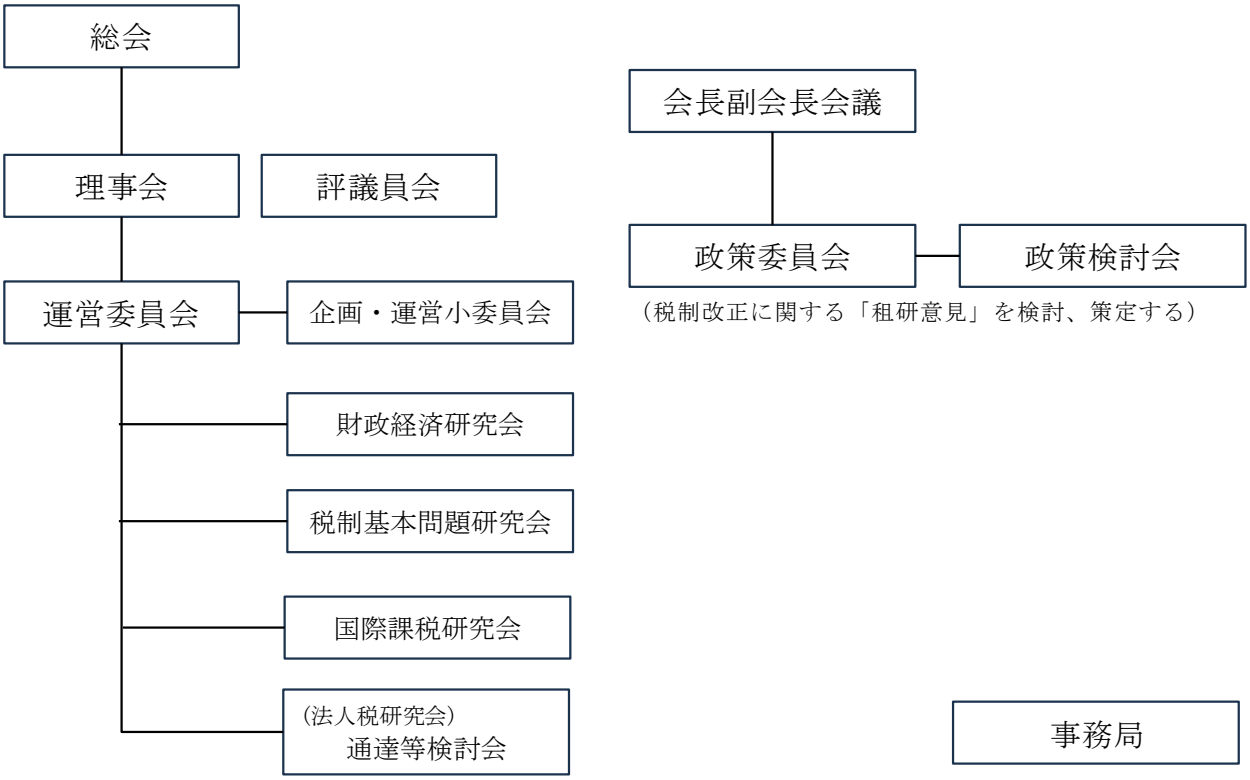
ホームページを活用した情報提供サービスの内容を充実することにより、会員の利便性の向上及び対外発信の強化を図る。

ホームページにおいて、「租研意見」、「租税研究大会記録」等を掲載し、会員以外の一般の方にも広く情報提供することにより、当協会からの提言、情報発信の充実を図るとともに、財政・税制についての知見・知識の普及・拡大を図る。

6. 国際租税協会(IFA)日本支部事務局受託事務等

IFA 日本支部事務局事務を受託し、同支部の事業活動の積極的な展開に協力するとともに、IFA から得られる情報の活用、事業の共催等により、租研の国際課税分野における事業活動の充実・活性化を図る。令和 8 年 5 月 11・12 日に IFA/APAC（アジア太平洋地域大会）が東京で開催されることから、その準備・運営に協力するとともに、「租税研究」への記事掲載等により大会内容の紹介を行う。

7. 日本租税研究協会 組織図



令和８年度収支予算（正味財産増減計算書）

(単位:千円)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

科目	R7年度実績見通し	予算(案)	増減
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	47	50	3
特定資産運用益	3	0	▲ 3
受取会費	114,190	113,343	▲ 847
雑収益	6,659	6,100	▲ 559
経常収益計	**120,899**	**119,493**	**▲ 1,406**
(2)経常費用			
役員報酬	13,000	12,480	▲ 520
給料手当	28,155	28,798	643
退職給付費用	5,991	3,892	▲ 2,099
賞与引当金繰入	▲ 495	397	892
福利厚生費	6,294	6,413	119
旅費交通費	1,416	1,527	111
諸会費	723	723	0
支払手数料	530	530	0
通信運搬費	3,895	4,071	176
新聞図書費	798	553	▲ 245
減価償却費	345	345	0
ソフトウェア償却費	251	300	49
消耗什器備品費	260	500	240
消耗品費	984	626	▲ 358
印刷製本費	13,635	12,968	▲ 667
光熱水道費	307	322	15
賃借料	17,242	17,214	▲ 28
諸謝金	14,909	14,982	73
会場借上費	2,307	2,392	85
租税公課	21	21	0
委託費	12,059	14,935	2,876
雑費	862	904	42
経常費用計	123,489	124,893	1,404
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,590	▲ 5,400	▲ 2,810
評価損益等計			0
当期経常増減額	▲ 2,590	**▲ 5,400**	▲ 2,810
正味財産期首残高	275,745	273,155	▲ 2,590
正味財産期末残高	**273,155**	**267,755**	**▲ 5,400**

令和８年度収支予算（正味財産増減計算書）事業別内訳表

(単位:千円)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	50	0		50
特定資産運用益	0	0		0
受取会費	96,214	17,129		113,343
雑収益	6,100	0		6,100
経常収益計	**102,364**	**17,129**	**0**	**119,493**
(2)経常費用				
役員報酬	11,232	1,248		12,480
給料手当	26,547	2,251		28,798
退職給付費用	3,569	323		3,892
賞与引当金繰入	366	31		397
福利厚生費	5,869	544		6,413
旅費交通費	1,527	0		1,527
諸会費	651	72		723
支払手数料	477	53		530
通信運搬費	3,949	122		4,071
新聞図書費	498	55		553
減価償却費	310	35		345
ソフトウェア償却費	270	30		300
消耗什器備品費	450	50		500
消耗品費	563	63		626
印刷製本費	12,968	0		12,968
光熱水道費	290	32		322
賃借料	15,493	1,721		17,214
諸謝金	14,863	119		14,982
会場借上費	1,497	895		2,392
租税公課	19	2		21
委託費	10,282	4,653		14,935
雑費	704	200		904
経常費用計	112,394	12,499	0	124,893
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 10,030	4,630	0	▲ 5,400
評価損益等計				0
当期経常増減額	▲ 10,030	4,630	0	▲ 5,400
他会計振替額	4,630	▲ 4,630		0
当期一般正味財産増減額	▲ 5,400	0	0	▲ 5,400
正味財産期首残高	273,155			273,155
正味財産期末残高	**267,755**	**0**	**0**	**267,755**

第四号議案　令和8年度会費分担基準案　（自 令和8年4月 至 令和9年3月）

原則として以下による。

① 維 持 会 員

A） 事 業 会 社

資本金額	年会費	15億円以上	40	100億円以上	70	2,000億円以上	110
	万円	20億円以上	45	300億円以上	80	2,500億円以上	115
5億円未満	23	30億円以上	50	500億円以上	90	3,000億円以上	120
5億円以上	28	50億円以上	55	1,000億円以上	100	3,500億円以上	125
10億円以上	35	80億円以上	65	1,500億円以上	105	4,000億円以上	130
						4,500億円以上	135以上

B） 金 融 機 関

資金量	年会費	2兆円以上	35	7兆円以上	85	20兆円以上	115
	万円	3兆円以上	40	8兆円以上	95	25兆円以上	120
1兆円未満	23	5兆円以上	65	9兆円以上	100	30兆円以上	125
1兆円以上	28	6兆円以上	75	10兆円以上	105	35兆円以上	130
						40兆円以上	135以上

C） 証 券 会 社

営業収益	年会費	500億円以上	35	900億円以上	80	5,000億円以上	115
	万円	600億円以上	45	1,000億円以上	90	6,000億円以上	120
300億円未満	23	700億円以上	60	2,000億円以上	100	7,000億円以上	125
300億円以上	28	800億円以上	70	4,000億円以上	110	8,000億円以上	130
						1兆円以上	135以上

D） 生命保険会社

収入保険料	年会費	4,000億円以上	35	2兆円以上	85	4兆円以上	110
	万円	5,000億円以上	45	2.5兆円以上	90	4.5兆円以上	115
2,000億円未満	23	1兆円以上	60	3兆円以上	95	5兆円以上	120
2,000億円以上	28	1.5兆円以上	75	3.5兆円以上	105	5.5兆円以上	125
						6兆円以上	135以上

E） 損害保険会社

正味保険料	年会費	1,000億円以上	35	5,000億円以上	85	8,500億円以上	110
	万円	2,000億円以上	45	6,000億円以上	90	9,000億円以上	115
500億円未満	23	3,000億円以上	60	7,000億円以上	95	9,500億円以上	120
500億円以上	28	4,000億円以上	75	8,000億円以上	105	1兆円以上	125
						1.5兆円以上	135以上

F） 各 種 団 体　　年会費23万円以上

② 特 別 会 員　　年会費23万円以上

③ 個 人 会 員

（A）正会員　　70,000円　（年会費・「租税研究」等購読・会員懇談会参加）

（B）購読会員　　30,000円　（年会費・「租税研究」 等購読）

第五号議案　役員退任・選任案

理事退任・選任（敬称略）

（退任）	（選任）
理事	
サントリーホールディングス㈱ グループ税務室長 斎藤　篤	グループ税務室長 川島　隆弘
日本生命保険相互会社 調査部調査渉外担当部長 加藤　亮	調査部調査渉外担当部長 北野　秀一郎
三菱商事㈱ 執行役員主計部長 嶋津　吉裕	執行役員主計部長 山名　一彰

第六号議案　補欠理事選任案

（各社毎の補欠理事とする）

補欠理事

会社	**氏名**（敬称略）
鹿島建設㈱	永江　真一
関西電力㈱	田中　徹
キヤノン㈱	難波　孝弘
サントリーホールディングス㈱	中野　佑美子
住友化学㈱	山内　利博
東京海上日動火災保険㈱	平生　純一郎
東京電力ホールディングス㈱	工藤　智彦
東　　レ㈱	小林　伸也
日本証券業協会	丹生　健吾
日本製紙㈱	小出　亮
日本生命保険相互会社	牧野　浩敏
日本電気㈱	大竹　敏幸
ＮＴＴ㈱	副枝　栄志
野村ホールディングス㈱	小林　建夫
㈱博報堂ＤＹホールディングス	平田　智
パナソニックホールディングス㈱	服部　智行
㈱日立製作所	梁　文馨
㈱三井住友銀行	古芝　邦充
三井物産㈱	塩見　豊和
三菱商事㈱	新井　努

第七号議案　評議員退任・選任報告

評議員選任・退任（敬称略）

令和７年 10 月 10 日（第 504 回理事会　承認）

（退任）	（選任）
九州電力㈱	
常務執行役員	常務執行役員
中野　隆	佐藤　秀夫

令和８年３月 16 日（第 506 回理事会　承認）

（退任）	（選任）
中国電力㈱	
執行役員	取締役常務執行役員
中本　光俊	中村　公俊
㈱帝人	
代表取締役専務執行役員	執行役員 経理・財務管掌
森山　直彦	嶋井　正典

令和８年５月 20 日（第 507 回理事会　承認）

（退任）	（選任）
カナデビア㈱	
常務執行役員企画管理本部長	専務執行役員
宮崎　寛	大嶋　幸一郎
ＪＦＥホールディングス㈱	
専務執行役員	専務執行役員
田中　利弘	松尾　久光

（退任）	（選任）
住友生命保険相互会社 取締役代表執行役副社長 角　英幸	執行役専務 髙尾　延治
㈱竹中工務店 取締役執行役員社長 佐々木　正人	取締役執行役員社長 丁野　成人
トヨタ自動車㈱ 経理部主計室長 山本　健太郎	経理部主計室長 畑　悟史
（一社）日本ガス協会 専務理事 早川　光毅	専務理事 辻　英人
北海道電力㈱ 代表取締役副社長執行役員 小林　剛史	執行役員経理部長 米倉　幸泰
三井住友トラストグループ㈱ 執行役専務（代表執行役） 佐藤　正克	執行役常務（代表執行役） 渡部　公紀
三菱ケミカルグループ㈱ ファイナンス室長 武藤　寧	ファイナンス室長 汲川　隆佳
	（一社）全国銀行協会 理事 小川　幹夫